

I 初任者研修実施状況（令和2年度）調査結果

ここでいう「初任者研修」とは、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第23条第1項に規定する初任者研修を指し、幼稚園及び幼保連携型認定こども園については同法附則第5条第1項の規定する研修を指し、都道府県・指定都市教育委員会又は都道府県知事が実施することとされている。中核市は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第59条の規定により中核市の教育委員会が実施することとされている研修を指す。

複数の自治体による広域連携地区とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条第1項の規定による特例により、府費負担教職員に係る人事行政事務の一部を処理することとしている大阪府豊能地区教職員人事協議会を指す。

（令和2年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会等の数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園
都道府県(47)	47教委	47教委	47教委	47教委	43教委	39自治体
指定都市(20)	20	20	13	13	10	3
中核市(59)	59	59	9	6	3	3
複数の自治体による広域連携地区(1)	1	1				
合計(127)	127	127	69	66	56	45

※小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下、同じ。

※中核市には、大阪府豊能地区教職員人事協議会を構成する豊中市を含まない。

1. 研修対象者・実施体制

(1) 研修対象者数

単位：(人)

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	小計	幼稚園	幼保連携型認定こども園	計
都道府県(47)	拠点校方式	6,996 (68.6%)	3,715 (65.2%)	70 (1.8%)	915 (34.3%)	11,696 (52.0%)	124 (16.0%)	181 (20.6%)	12,001 (49.7%)
	上記以外の方式	3,197 (31.4%)	1,982 (34.8%)	3,871 (98.2%)	1,755 (65.7%)	10,805 (48.0%)	652 (84.0%)	697 (79.4%)	12,154 (50.3%)
指定都市(20)	拠点校方式	2,059 (67.0%)	1,226 (72.1%)	34 (19.4%)	225 (73.1%)	3,544 (67.4%)	1 (2.2%)	42 (80.8%)	3,587 (67.0%)
	上記以外の方式	1,016 (33.0%)	474 (27.9%)	141 (80.6%)	83 (26.9%)	1,714 (32.6%)	44 (97.8%)	10 (19.2%)	1,768 (33.0%)
中核市(59)	拠点校方式	2,028 (82.3%)	1,050 (85.6%)	4 (16.0%)	12 (44.4%)	3,094 (82.6%)	4 (28.6%)		3,098 (82.2%)
	上記以外の方式	437 (17.7%)	177 (14.4%)	21 (84.0%)	15 (55.6%)	650 (17.4%)	10 (71.4%)	10 (100.0%)	670 (17.8%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	拠点校方式	113 (99.1%)	45 (100.0%)			158 (99.4%)			158 (99.4%)
	上記以外の方式	1 (0.9%)				1 (0.6%)			1 (0.6%)
合計(127)	拠点校方式	11,196 (70.7%)	6,036 (69.6%)	108 (2.6%)	1,152 (38.3%)	18,492 (58.4%)	129 (15.4%)	223 (23.7%)	18,844 (56.4%)
	上記以外の方式	4,651 (29.3%)	2,633 (30.4%)	4,033 (97.4%)	1,853 (61.7%)	13,170 (41.6%)	706 (84.6%)	717 (76.3%)	14,593 (43.6%)
	計	15,847	8,669	4,141	3,005	31,662	835	940	33,437

※拠点校方式とは、1人の指導教員が同一校（拠点校）・他校（兼務校）の複数の初任者教諭を指導する方式を指す。

2. 他自治体と合同での初任者研修の実施

	実施している	実施していない
都道府県(47)	15教委 (31.9%)	32教委 (68.1%)
指定都市(20)	2 (10.0%)	18 (90.0%)
中核市(59)	27 (45.8%)	32 (54.2%)
複数の自治体による広域連携地区(1)		1
合計(127)	44 (34.6%)	83 (65.4%)

3. 研修の実施時間・日数

(1). 初任者1人にかかる1週間あたりの校内研修指導時間(平均)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
週当たりの指導時間	7.3時間	7.3時間	7.6時間	7.4時間

(2). 初任者1人にかかる校外研修の年間指導日数および宿泊研修等の実施日数(平均)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
年間実施日数	14.3日	14.3日	14.8日	14.3日
宿泊研修実施日数	2.4日	2.4日	2.7日	3.0日
夏季休業期間の実施日数	3.2日	3.1日	2.5日	3.0日

※【参考】初任者研修における宿泊研修の実施状況

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
実施した	都道府県(47)	2教委	2教委	1教委	1教委
	指定都市(20)	/			
	中核市(59)				
	複数の自治体による 広域連携地区(1)	/			
計(127)	7				
実施して いない	都道府県(47)	45	45	46	46
	指定都市(20)	20	20	20	20
	中核市(59)	54	54	57	58
	複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	1	1
計(127)	120	120	124	125	

(3). 幼稚園および幼保連携型認定こども園に係る研修の年間実施日数等(平均)

	幼稚園	幼保連携型認定こども園
園内研修	9.8日	9.7日
園外研修	7.5日	7.3日
宿泊研修	3.0日	3.0日
夏季休業期間の研修日数	2.6日	2.8日

4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応

(1). 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による校外研修の実施方法

	変更した	変更していない	
都道府県(47)	47教委 (100.0%)	/	
指定都市(20)	19 (95.0%)		1 (5.0%)
中核市(59)	59 (100.0%)		/
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1		
合計(127)	126 (99.2%)	1 (0.8%)	

(2).(1)において実施方法を「変更した」に回答した教育委員会(計126)の変更内容

	オンラインのみ	集合型とオンラインの併用	その他
都道府県(47)	1教委 (2.1%)	35教委 (74.5%)	11教委 (23.4%)
指定都市(19)	/	14 (73.7%)	5 (26.3%)
中核市(59)		3 (5.1%)	39 (66.1%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	/	1	/
合計(126)		4 (3.2%)	

(3).(2)において「その他」と回答した場合の具体例

- ・9月下旬までは集合型研修を見合わせ、レポート提出等の代替研修とした。9月下旬より、参集する人数が少ない研修で集合型研修を実施した。
- ・校外研修をオンデマンドWEB研修による報告書提出と、初任者が教育センターに来て指導主事と1対1で短時間で行う研修、指導主事が学校に訪問して行う訪問型研修のミックスで実施した。
- ・集合型研修の一部を同じ内容で複数回行い、受講人数を減らして実施した。